

事業概略書

事業名	視覚障害者への代筆・代読支援に関する調査研究
事業目的	<p>視覚障害者が日常生活を送る上で必要な支援である代筆・代読支援について、障害者総合支援法の意味疎通支援事業として代筆・代読支援の実施が自治体において積極的に行われることを目指し、以下の論点について、調査を通して課題整理を行う。</p> <p>論点① 視覚障害者に対する代筆・代読支援の提供方法・体制の在り方 論点② 自治体における代筆・代読支援の実施体制の在り方</p>
事業概要	<p>(1) 検討委員会の設置 上記論点の課題整理を行うために検討委員会を設置し、以下の事項について検討を行う。</p> <p>①代筆・代読支援の現状 ②実態調査の実施内容 ③調査結果のまとめ</p> <p>(2) 実態調査の実施 検討委員会の検討内容をもとに、以下の調査を実施する。</p> <p>①視覚障害当事者向け調査 ②自治体向け調査</p> <p>(3) 報告書の作成 実態調査の結果と検討委員会での意見を踏まえ、本調査のとりまとめとして報告書を作成する。</p>
事業実施結果及び効果	<p>実態調査を通して、事業目的の論点を整理し、視覚障害当事者のニーズと自治体の実態などを確認することができた。また、このことにより、自治体が意思疎通支援事業「代筆・代読支援」を積極的に実施するための方策の一つとして、居宅でのサービスの実施が有効であることが分かった。</p> <p>そして、これらの調査結果を、自治体や視覚障害当事者などに対して広く周知を行うことにより、視覚障害者に向けた代筆・代読支援の必要性と問題解決への理解を求めることができた。なお、周知の方法として、シンポジウムの開催、報告書の配布などを行った。</p>
事業主体	<p>郵便番号：169-8664 所在地：東京都新宿区西早稲田2-18-2 法人名：社会福祉法人日本盲人会連合 電話番号/E-MAIL：03-3200-0011 / jim@jfb.jp</p>

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ250字程度で簡潔に記入すること。